

計算書類に対する注記（法人全体用）

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当事項なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

・有形固定資産一定額法

残存価格

平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については取得価額の10%

ただし、耐用年数到来時においても使用し続けている有形固定資産については、

さらに備忘価格(1円)まで償却

平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、残存価格をゼロとし、

償却累計額が当該資産の取得価額から備忘価格(1円)を控除した金額に達するまで償却

・無形固定資産一定額法

残存価格

残存価格をゼロとし、取得価額全体を償却対象

・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産—該当事項なし

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

—リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとする定額法

(3) 引当金の計上基準

・退職給付引当金—該当事項なし

・賞与引当金—職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

社会福祉施設職員等退職手当共済制度

5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおり

(1) 法人全体の計算書類（第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式）

(2) 事業区分別内訳表（第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式）

当法人では社会福祉事業のみの実施のため作成していない

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式）

(4) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

① ほうせい園拠点（社会福祉事業）

「法人本部」

「特別養護老人ホームほうせい園」

「地域密着型特別養護老人ホームほうせい園」

「短期入所生活介護ほうせい園」

「デイサービスセンターほうせい園」

「居宅介護支援ほうせい園」

「在宅介護支援センターほうせい園」

「障害福祉デイサービスセンターほうせい園」

② ながうらの郷拠点（社会福祉事業）

「特別養護老人ホームながうらの郷」

「短期入所生活介護ながうらの郷」

「新潟市地域包括支援センター上土地亀」

「生活支援体制整備事業」

計算書類に対する注記（法人全体用）

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

| 基本財産の種類 | 前期末残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 当期末残高 |
|---------|---------------|-------|------------|---------------|
| 土地 | 3,822,000 | | | 3,822,000 |
| 建物 | 1,554,664,028 | | 95,589,397 | 1,459,074,631 |
| 定期預金 | 1,000,000 | | | 1,000,000 |
| 合計 | 1,559,486,028 | | 95,589,397 | 1,463,896,631 |

7. 会計基準第3章第4（4）及び（6）の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

| | |
|-----------------------------|---------------|
| 建物 | 655,061,787 円 |
| 計 | 655,061,787 円 |
| 担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。 | |
| 設備資金借入金 | 32,500,000 円 |
| 1年以内返済予定設備資金借入金 | 32,500,000 円 |
| 計 | 65,000,000 円 |

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

| | 取得価額 | 減価償却累計額 | 当期末残高 |
|-----------|---------------|---------------|---------------|
| 土地 | 3,822,000 | | 3,822,000 |
| 建物（基本財産） | 3,285,178,055 | 1,826,103,424 | 1,459,074,631 |
| 定期預金 | 1,000,000 | | 1,000,000 |
| 建物 | 1,300,000 | 988,664 | 311,336 |
| 構築物 | 154,619,703 | 151,959,942 | 2,659,761 |
| 車輛運搬具 | 37,141,533 | 34,465,676 | 2,675,857 |
| 器具及び備品 | 229,864,148 | 199,732,463 | 30,131,685 |
| 権利 | 155,840 | | 155,840 |
| ソフトウェア | 882,600 | 814,700 | 67,900 |
| 無形リース資産 | 9,894,960 | 7,256,304 | 2,638,656 |
| 投資有価証券 | 5,000 | | 5,000 |
| 人件費積立資産 | 6,000,000 | | 6,000,000 |
| 施設整備等積立資産 | 360,032,000 | | 360,032,000 |
| 備品等購入積立資産 | 18,000,000 | | 18,000,000 |
| その他の固定資産 | 754,600 | 569,650 | 184,950 |
| 合計 | 4,108,650,439 | 2,221,890,823 | 1,886,759,616 |

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

（単位：円）

| | 債権額 | 徴収不能引当金の当期末残高 | 債権の当期末残高 |
|-------|-------------|---------------|-------------|
| 事業未収金 | 186,362,736 | | 186,362,736 |
| 立替金 | 604,630 | | 604,630 |
| 合計 | 186,967,366 | | 186,967,366 |

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

（単位：円）

| 種類及び銘柄 | 帳簿価額 | 時価 | 評価損益 |
|--------|------|----|------|
| 該当なし | | | |
| 合計 | | | |

計算書類に対する注記（法人全体用）

1 2. 関連当事者との取引の内容

該当なし

（単位：円）

| 種類 | 法人等の名称 | 住所 | 資産総額 | 事業の内容又は職業 | 議決権の所有割合 | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額 | 科目 | 期末残高 |
|----|--------|----|------|-----------|----------|------------|------------|-------|------|----|------|
| | | | | | | 役員 の兼務等 | 事業上 の関係 | | | | |
| | | | | | | | | | | | |

取引条件及び取引条件の決定方針等

1 3. 重要な偶発債務

該当なし

1 4. 重要な後発事象

該当なし

1 5. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

1 6. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（ほうせい園拠点区分）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
該当なし
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- ・有形固定資産－一定額法
残存価格
平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については取得価額の10%
ただし、耐用年数到来時においても使用し続けている有形固定資産については、
さらに備忘価格(1円)まで償却
平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、残存価格をゼロとし、
償却累計額が当該資産の取得価額から、備忘価格(1円)を控除した金額に達するまで償却
 - ・無形固定資産－一定額法
残存価格
残存価格をゼロとし、取得価額全体を償却対象
 - ・リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産－該当事項なし
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
－リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとする定額法
- (3) 引当金の計上基準
- ・退職給付引当金－該当事項なし
 - ・賞与引当金－職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

社会福祉施設職員等退職共済制度

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等

- (1) ほうせい園拠点計算書類（第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）
- (2) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3⑩）
- (3) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3⑪）
- (4) 拠点区分におけるサービス区分の内容
ほうせい園拠点（社会福祉事業）
「法人本部」
「特別養護老人ホームほうせい園」
「地域密着型特別養護老人ホームほうせい園」
「短期入所生活介護ほうせい園」
「デイサービスセンターほうせい園」
「居宅介護支援ほうせい園」
「在宅介護支援センターほうせい園」
「障害福祉デイサービスセンターほうせい園」

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額

(単位：円)

| 基本財産の種類 | 前期末残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 当期末残高 |
|---------|-------------|-------|------------|-------------|
| 建物 | 458,874,540 | | 32,695,400 | 426,179,140 |
| 定期預金 | 1,000,000 | | | 1,000,000 |
| 合計 | 459,874,540 | | 32,695,400 | 427,179,140 |

6. 会計基準第3章第4（4）及び（6）の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

計算書類に対する注記（ほうせい園拠点区分）

7. 担保に供している資産

該当なし

| | |
|---|---|
| | 円 |
| 計 | 円 |
| | 円 |
| 計 | 円 |

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

（単位：円）

| | 取得価額 | 減価償却累計額 | 当期末残高 |
|-----------|---------------|---------------|-------------|
| 建物（基本財産） | 1,245,336,531 | 819,157,391 | 426,179,140 |
| 定期預金 | 1,000,000 | | 1,000,000 |
| 建物 | 1,050,000 | 738,665 | 311,335 |
| 構築物 | 112,728,640 | 112,559,285 | 169,355 |
| 車輛運搬具 | 23,395,247 | 21,591,358 | 1,803,889 |
| 器具及び備品 | 100,004,438 | 84,506,244 | 15,498,194 |
| 権利 | 35,840 | | 35,840 |
| ソフトウェア | 321,000 | 256,250 | 64,750 |
| 無形リース資産 | 5,883,840 | 4,314,816 | 1,569,024 |
| 投資有価証券 | 5,000 | | 5,000 |
| 人件費積立資産 | 6,000,000 | | 6,000,000 |
| 施設整備等積立資産 | 336,032,000 | | 336,032,000 |
| 備品等購入積立資産 | 18,000,000 | | 18,000,000 |
| その他の固定資産 | 114,810 | | 114,810 |
| 合計 | 1,849,907,346 | 1,043,124,009 | 806,783,337 |

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

（単位：円）

| | 債権額 | 徴収不能引当金の当期末残高 | 債権の当期末残高 |
|-------|------------|---------------|------------|
| 事業未収金 | 83,824,114 | | 83,824,114 |
| 立替金 | 313,708 | | 313,708 |
| 合計 | 84,137,822 | | 84,137,822 |

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

（単位：円）

| 種類及び銘柄 | 帳簿価額 | 時価 | 評価損益 |
|--------|------|----|------|
| 該当なし | | | |
| 合計 | | | |

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（ながうらの郷拠点区分）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
該当なし
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- ・有形固定資産一定額法
残存価格
平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については取得価額の10%
ただし、耐用年数到来時においても使用し続けている有形固定資産については、
さらに備忘価格(1円)まで償却
平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については残存価格をゼロとし、
償却累計額が当該資産の取得価額から、備忘価格(1円)を控除した金額に達するまで償却
 - ・無形固定資産一定額法
残存価格
残存価格をゼロとし、取得価額全体を償却対象
 - ・リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産—該当事項なし
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
—リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとする定額法
- (3) 引当金の計上基準
- ・退職給付引当金—該当なし
 - ・賞与引当金 —職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

社会福祉施設職員等退職共済制度

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) ながうらの郷拠点計算書類（第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）
- (2) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3⑩）
- (3) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3⑪）
- (4) 拠点区分におけるサービス区分の内容
ながうらの郷拠点（社会福祉事業）
「特別養護老人ホームながうらの郷」
「短期入所生活介護ながうらの郷」
「新潟市地域包括支援センター上土地亀」
「生活支援体制整備事業」

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

| 基本財産の種類 | 前期末残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 当期末残高 |
|---------|---------------|-------|------------|---------------|
| 土地 | 3,822,000 | | | 3,822,000 |
| 建物 | 1,095,789,488 | | 62,893,997 | 1,032,895,491 |
| 合計 | 1,099,611,488 | | 62,893,997 | 1,036,717,491 |

6. 会計基準第3章第4（4）及び（6）の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

計算書類に対する注記（ながうらの郷拠点区分）

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

| | |
|----------|---------------|
| 建物（基本財産） | 655,061,787 円 |
| 計 | 655,061,787 円 |

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

| | |
|-----------------|--------------|
| 1年以内返済予定設備資金借入金 | 32,500,000 円 |
| 設備資金借入金 | 32,500,000 円 |
| 計 | 65,000,000 円 |

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

| | 取得価額 | 減価償却累計額 | 当期末残高 |
|-----------|---------------|---------------|---------------|
| 土地 | 3,822,000 | | 3,822,000 |
| 建物（基本財産） | 2,039,841,524 | 1,006,946,033 | 1,032,895,491 |
| 建物 | 250,000 | 249,999 | 1 |
| 構築物 | 41,891,063 | 39,400,657 | 2,490,406 |
| 車輛運搬具 | 13,746,286 | 12,874,318 | 871,968 |
| 器具及び備品 | 129,859,710 | 115,226,219 | 14,633,491 |
| 権利 | 120,000 | | 120,000 |
| ソフトウェア | 561,600 | 558,450 | 3,150 |
| 無形リース資産 | 4,011,120 | 2,941,488 | 1,069,632 |
| 施設整備等積立資産 | 24,000,000 | | 24,000,000 |
| その他の固定資産 | 639,790 | 569,650 | 70,140 |
| 合計 | 2,258,743,093 | 1,178,766,814 | 1,079,976,279 |

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

（単位：円）

| | 債権額 | 徴収不能引当金の当期末残高 | 債権の当期末残高 |
|-------|-------------|---------------|-------------|
| 事業未収金 | 102,538,622 | | 102,538,622 |
| 立替金 | 290,922 | | 290,922 |
| 合計 | 102,829,544 | | 102,829,544 |

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

（単位：円）

| 種類及び銘柄 | 帳簿価額 | 時価 | 評価損益 |
|--------|------|----|------|
| 該当なし | | | |
| 合計 | | | |

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし